

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	20,677,048			20,921,011	実質収支比率		
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	724,166	840,123	(※1)	(101.2)	(96.9)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	49,247	75,693	標準財政規模	7,981,058	7,785,374		
人口	令和2年国調(人)	25,511	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	674,219	764,430	財政力指数	0.41	0.41			
	平成27年国調(人)	25,278		近畿	×	単年度収支	-90,211	132,587	公債費負担比率	14.7	14.6			
	増減率(%)	0.9		過疎	×	積立金	308,680	246,915	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	25,759	区分	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	25,448		低開発	○	積立金取崩し額	287,580	288,084	連結実質赤字比率	-	-			
	令和05.01.01(人)	25,752		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-69,111	91,418	実質公債費比率	10.0	9.6		
	うち日本人(人)	25,503		第2次						将来負担比率	15.8	-		
	増減率(%)	0.0		第3次						資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	51.92													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	491													
世帯数(世帯)	9,229													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,573,354	15,839,859			
	市区町村長	1	7,760		一般職員	218	661,194	3,033	うち公的資金	6,046,240	6,497,285			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,342,219	11,171,881			
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	5	15,060	3,012	債務負担行為額(支出予定額)	5,924,936	3,646,351			
	議会議長	1	3,260		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	285,345	284,877			
	議会議員	14	2,530		合計	220	669,112	3,041	財政調整基金	2,059,198	2,038,098			
						ラスバイレズ指数			95.6	積立金現在高	1,874,585	1,884,901		
										減債基金	7,885,809	8,126,034		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	鳥栖・三養基西部環境施設組合	(19)	リバーサイド三根					
(2)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(10)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(20)	三根街づくり					
(3)	ふるさと寄附金基金特別会計			(8)	住宅用地取得造成事業特別会計	(11)	三神地区環境事務組合	(21)	三養基西部土地開発公社	○				
						(12)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	(22)	みやきまち					
						(13)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)							
						(14)	三養基西部葬祭組合							
						(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)							
						(16)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)							
						(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比					収入済額	構成比			決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
地方税	2,879,807	13.9		2,879,807	36.2	普通税	2,879,807	100.0			議会費	122,896	0.6		122,896
地方譲与税	95,477	0.5		95,477	1.2	法定普通税	2,879,807	100.0			総務費	6,970,006	34.9	185,587	2,139,828
利子割交付金	913	0.0		913	0.0	市町村民税	1,171,088	40.7			民生費	5,425,172	27.2	270,056	2,821,298
配当割交付金	10,604	0.1		10,604	0.1	個人均等割	45,432	1.6			衛生費	1,573,140	7.9	19,852	1,261,393
株式等譲渡所得割交付金	11,973	0.1		11,973	0.2	所得割	1,007,502	35.0			労働費	9,229	0.0	687	8,572
分離課税所得割交付金	-	-		-	-	法人均等割	60,326	2.1			農林水産業費	555,371	2.8	122,588	305,651
地方消費税交付金	605,364	2.9		605,364	7.6	法人税割	57,828	2.0			商工費	179,075	0.9	1,002	62,458
ゴルフ場利用税交付金	16,210	0.1		16,210	0.2	固定資産税	1,351,027	46.9			土木費	1,348,793	6.8	609,583	610,034
特別地方消費税交付金	-	-		-	-	うち純固定資産税	1,350,016	46.9			消防費	501,830	2.5	21,548	436,922
自動車取得税交付金	585	0.0		585	0.0	軽自動車税	109,277	3.8			教育費	1,583,348	7.9	363,832	882,227
軽油引取税交付金	-	-		-	-	市町村たばこ税	248,415	8.6			災害復旧費	17,011	0.1	-	17,011
自動車税環境性能割交付金	8,080	0.0		8,080	0.1	特別土地保有税	-	-			公債費	1,667,011	8.4	-	1,624,415
法人事業税交付金	49,275	0.2		49,275	0.6	法定外普通税	-	-			諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	37,813	0.2		37,813	0.5	目的税	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方特例交付金	35,402	0.2		35,402	0.4	法定目的税	-	-			歳出合計	19,952,882	100.0	1,594,735	10,292,705
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,411	0.0		2,411	0.0	入湯税	-	-							
地方交付税	4,385,910	21.2		4,195,805	52.8	事業所税	-	-							
普通交付税	4,195,805	20.3		4,195,805	52.8	都市計画税	-	-							
特別交付税	190,105	0.9		-	-	水利地益税等	-	-							
震災復興特別交付税	-	-		-	-	法定外目的税	-	-							
(一般財源計)	8,102,011	39.2		7,911,906	99.5	旧法による税	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,567	0.0		2,567	0.0	合計	2,879,807	100.0							
分担金・負担金	167,313	0.8		3,377	0.0										
使用料	294,339	1.4		11,018	0.1										
手数料	44,816	0.2		-	-										
国庫支出金	2,196,147	10.6		-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-		-	-										
都道府県支出金	1,220,656	5.9		-	-										
財産収入	21,201	0.1		13,008	0.2										
寄附金	2,977,472	14.4		-	-										
繰入金	4,081,359	19.7		-	-										
繰越金	840,123	4.1		-	-										
諸収入	373,007	1.8		9,136	0.1										
地方債	356,037	1.7		-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-		-	-										
うち臨時財政対策債	46,937	0.2		-	-										
歳入合計	20,677,048	100.0		7,951,012	100.0										

区分	令和5年度		令和4年度	
	徴収率	現・計 (%)	徴収率	現・計 (%)
合計	99.2	98.1	99.2	98.2
市町村民税	99.1	97.9	99.0	98.1
純固定資産税	99.2	98.1	99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,762,489	実質収支	175,262
下水道	475,894	再差引収支	136,626
宅地造成	13,301	加入世帯数(世帯)	3,024
上水道	10,649	被保険者数(人)	4,630
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 113
国民健康保険	303,785	国民健康保険	国庫支出金
その他	958,860	その他	保険給付費 542

区分	決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額	構成比				
義務的経費計	6,860,775	34.4		4,610,239	4,429,504	55.4
人件費	2,163,703	10.8		1,947,661	1,932,316	24.2
うち職員給	1,249,180	6.3		1,131,919	-	-
扶助費	3,030,061	15.2		1,038,163	872,773	10.9
公債費	1,667,011	8.4		1,624,415	1,624,415	20.3
元利償還金	1,667,011	8.4		1,624,415	1,624,415	20.3
うち元金	1,622,542	8.1		1,596,714	1,596,714	20.0
うち利子	44,469	0.2		27,701	27,701	0.3
一時借入金利子	-	-		-	-	-
その他の経費	11,480,361	57.5		5,500,508	3,616,736	45.2
物件費	3,723,512	18.7		1,429,291	1,133,017	14.2
維持補修費	156,302	0.8		152,823	152,823	1.9
補助費等	2,022,027	10.1		1,528,860	992,167	12.4
うち一部事務組合負担金	956,822	4.8		954,025	692,406	8.7
繰出金	1,751,840	8.8		1,425,928	1,338,729	16.7
積立金	3,801,680	19.1		938,606	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1		25,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-		-	-	-
投資的経費計	1,611,746	8.1		181,958	-	-
うち人件費	19,817	0.1		19,817	-	-
普通建設事業費	1,594,735	8.0		164,947	-	-
うち補助	633,390	3.2		30,104	-	-
うち単独	943,545	4.7		130,443	-	-
災害復旧事業費	17,011	0.1		17,011	-	-
失業対策事業費	-	-		-	-	-
歳出合計	19,952,882	100.0		10,292,705	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

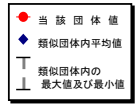


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

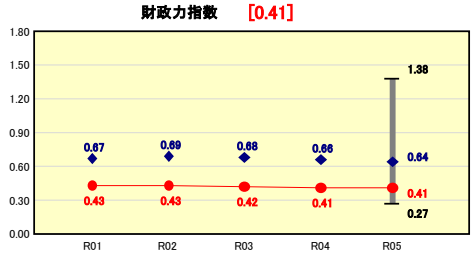
佐賀県みやき町

人口	25,759	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,448	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	20,677,048	千円	将来負担比率	15.8	%
歳出総額	19,962,882	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実質収支	674,219	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	7,981,058	千円			
地方債現在高	14,573,354	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

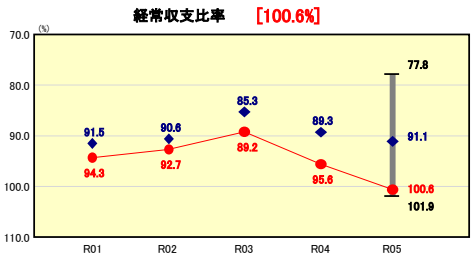


**財政力指数の分析欄**

町内には大規模事業所が少なく、景気動向による大きな変動は見られず、定住促進対策により、人口減少に歯止めがかかったものの、依然として高齢化率が34.7% (R5.10推計人口) と高く、財政基盤が弱いため、全国平均、類似団体平均より低い水準となっている。

引き続き、定住促進対策としてPFによる公営住宅整備や宅地開発、子育て支援のまち宣言を行い活力あるまちづくりの展開を図り、歳入確保に努める。

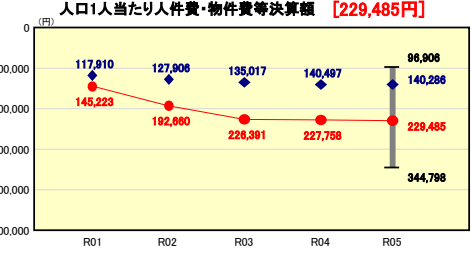
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入において、主に地方交付税の143,594千円の増等の要因により、経常収支比率の分母が前年度から125,402千円の増となった。歳出では、主に児童福祉や障害福祉といった扶助費や物価高騰に伴う物件費が増となったことに加え、ふるさと寄附基金繰入金金の財源充当について、R5年度決算より経常的な経費に充当せず、臨時的な経費のみ充当することとし、経常的な経費に係る繰入金金を臨時の一般財源へ振替したことなどの要因により、経常収支比率の分子が前年度から517,815千円の増となり、対前年比5.0%の増となった。

#### 人件費・物件費等の状況

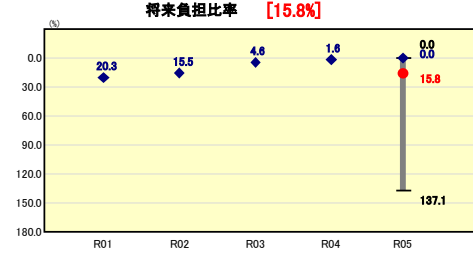


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、H17年3月の合併以降6年間の退職者不補充によりR5年度には△18.8%の職員削減を行ってきたが、事務量の増加や職員年齢構成の高年齢化に伴う新規職員の採用、再任用雇用制度及び会計年度任用職員制度の開始等により増加に転じている。

物件費については、物価高騰の影響により経常的な物件費は増加傾向となっているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る物件費の減等により、R5年度は前年度からほぼ横ばいとなった。

#### 将来負担の状況

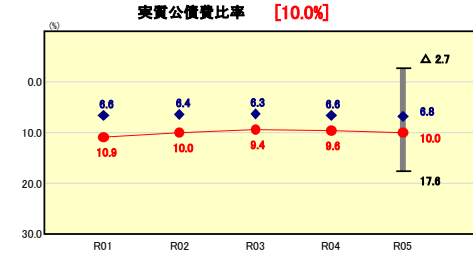


**将来負担比率の分析欄**

地方債残高が前年度から△1,266,505千円の減となった一方、債務負担行為に基づく支出予定額が前年度から867,685千円の増、一部事務組合等負担等見込額が1,390,509千円の増などとなったため、将来負担額が対前年度比1,367,845千円の増となった。また、充当可能基金額及び合併特例債の償還による基準財政需要額算入見込額の減等に伴い、充当可能財源等も前年度比△803,416千円の減となった。

その結果、将来負担額が充当可能財源を上回ったため、前年度の数値なしから、R5年度は15.8%となった。

#### 公債費負担の状況

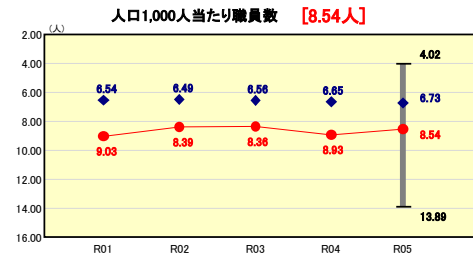


**実質公債費比率の分析欄**

標準財政規模は増となった一方、公債費等支出額に対する控除財源の減等により、R5年度単年で前年度比0.31544%増の10.34076%となり、3ヵ年平均では対前年比0.4%の増となった。

実質公債費率は全国平均、類似団体平均より高い水準で推移しているが、公債費の償還財源として、横立を行っている減債基金(R5年度末残高1,874,585千円)から、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入を行い、財源を確保している。

#### 定員管理の状況

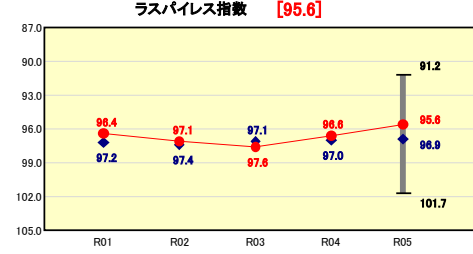


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

合併時の298人の職員数は、4保育所の民営化や退職者不補充等によりR5年度末で△56人減の242人となったものの、全国平均、類似団体平均とも上回っている。

今後も引き続き、学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入、事業量の見直し等により、職員数の縮減及び適正な定員管理を努めたい。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスバイレス指数の分析欄**

ラスバイレス指数は、対前年度比で△1.0ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。

H28年度より人事評価規程を施行し、職務遂行能力、業績による勤務成績を反映した人事管理を行うとともに、職務給原則を徹底するため、給与条列で等級別基準職務表を定義したところである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

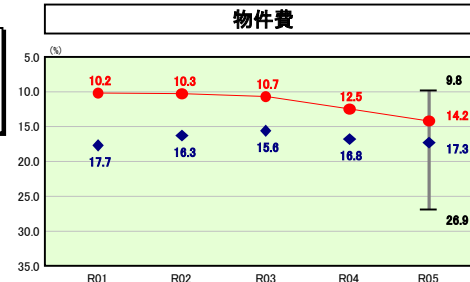
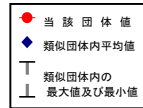
令和5年度

佐賀県みやき町

## 経常収支比率の分析

人口	25,759	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,448	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	51.92	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	20,677,048	千円	将来負担比率	15.8	%
歳出総額	19,952,882	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実収収支	674,219	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	7,981,058	千円			
地方債現在高	14,573,354	千円			

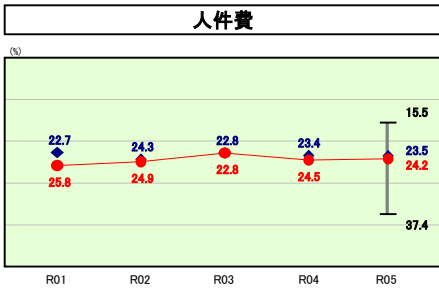
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/99 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

#### 物件費の分析欄

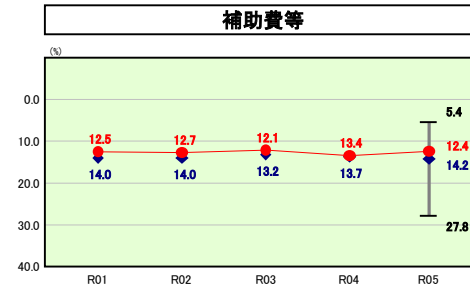
物件費については、ふるさと寄附金事業に係る物件費の増や物価高騰等の影響等により前年度比1.7%の増となったものの、全国平均、類似団体平均とも下回っている。  
 今後も、物価高騰の影響や一部行政業務委託に伴う委託料の増加、行政事務に係るPC機器や各種行政事務システムの更新等に伴う費用が見込まれるため、一般財源充当経費の見直し・削減を進める必要がある。



類似団体内順位 58/99 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

#### 人件費の分析欄

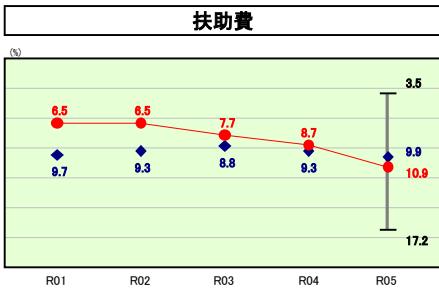
職員数は、H17年3月時点で298人からR5年度末で242人となり、退職者不補充の実施等により△56人を削減している。人件費は退職者の増に伴う人件費の減により、前年度比△0.3%の減となり、全国平均を下回ったものの、類似団体平均を上回っている。  
 今後も引き続き、学校給食調理業務の民間委託の導入、公営住宅管理の指定管理者制の導入、事業量の見直し等により、人件費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 35/99 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

#### 補助費等の分析欄

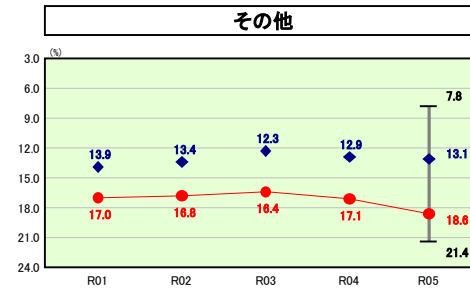
補助費等については、一部事務組合負担金の増等により決算額は増となったが、経常的な一般財源等額の減により、対前年度比で△1.0%の減となり、全国平均は上回っているものの、類似団体平均は下回っている。  
 今後、一般廃棄物処理施設の建替事業に伴い、更なる増加が見込まれるため、各種団体への補助の必要性を含め検証を行っていく。



類似団体内順位 62/99 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

#### 扶助費の分析欄

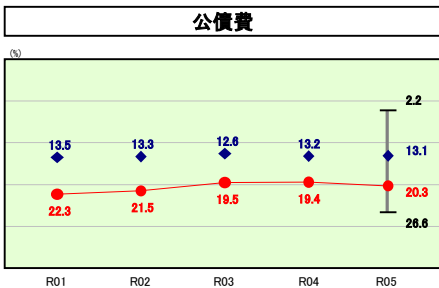
扶助費全体では、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加しており、対前年度比2.2%の増となった。その結果、全国平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。  
 今後は、障害介護給付費や障害児給付費等の増加傾向の継続、定住促進事業の推進による保育給付費の増や高校生まで拡充している子どもの医療費助成費の増等が見込まれるため、財源確保に努めていく。



類似団体内順位 98/99 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

#### その他の分析欄

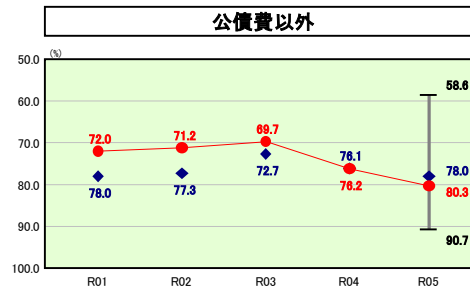
対前年度比1.5%の増となり、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後、公共施設の維持補修費が増加することが見込まれ、28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく計画的な補修や施設の統廃合等の検討が必要であるとともに、特別会計への繰入金についても、国民健康保険税、下水道料金の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 94/99 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

#### 公債費の分析欄

合併特例債を活用した事業の推進等に伴い、全国平均、類似団体平均を上回っている。  
 R5年度においては、公債費に係る経常的な一般財源等額の増により、対前年度比0.9%の増となった。  
 なお、合併特例債の償還財源として、交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行う一方、財政計画に基づき積立を行っている。(R5年度末残高1,874,585千円)



類似団体内順位 85/99 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

#### 公債費以外の分析欄

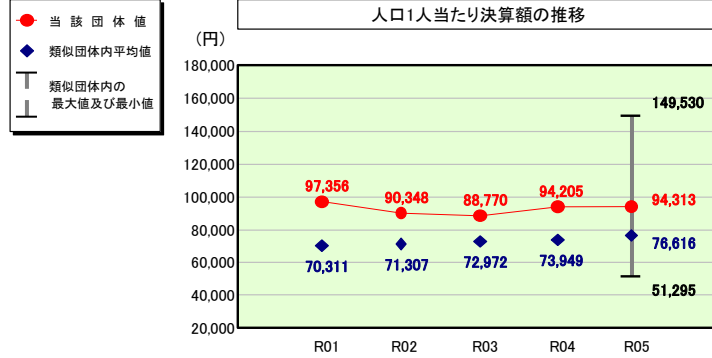
対前年度比4.1%の増となり、全国平均及び類似団体平均を上回っている。  
 今後も、扶助費や物件費、特別会計への繰入金などについて増加が見込まれるため、一般財源充当経費の見直しや削減、国民健康保険税、下水道料金の適正化の検討などを進め、歳入の範囲内での予算編成を念頭に健全な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県みやき町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

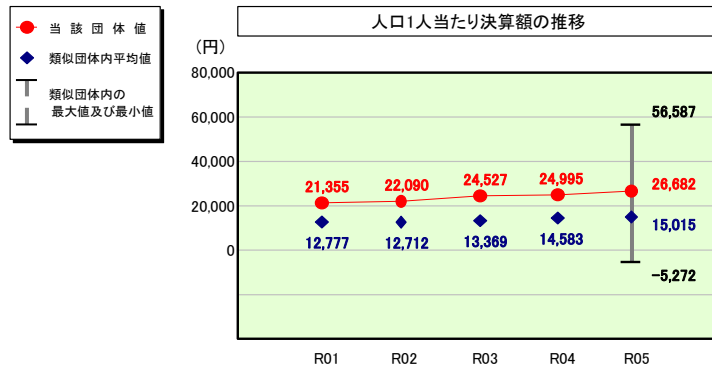
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,163,703	83,998	67,248	24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	316,713	12,295	9,038	36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	320	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,208	3,153	2,764	14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,817	769	1,165	▲34.0
▲退職金	▲152,037	▲5,902	▲3,941	49.8
合計	2,429,404	94,313	76,616	23.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.54	6.73	1.81
ラスパイレズ指数	95.6	96.9	▲1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

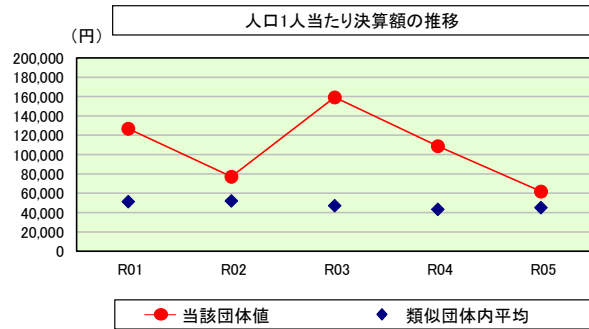
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,667,011	64,716	33,390	93.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	367,331	14,260	8,851	61.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,007	893	2,033	▲56.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,476	2,852	640	345.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲108,901	▲4,228	▲3,025	39.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,334,633	▲51,812	▲26,876	92.8
合計	687,291	26,682	15,015	77.7

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,259,574	126,935	17.3	51,264	8.2	9.1
うち単独分	2,476,949	96,458	12.9	26,040	4.5	8.4
R02	1,984,751	77,084	▲39.3	52,068	1.6	▲40.9
うち単独分	1,490,066	57,871	▲40.0	26,936	3.4	▲43.4
R03	4,113,526	159,297	106.7	47,161	▲9.4	116.1
うち単独分	3,551,472	137,531	137.7	24,595	▲8.7	146.4
R04	2,803,040	108,847	▲31.7	43,423	▲7.9	▲23.8
うち単独分	1,325,705	51,480	▲62.6	22,207	▲9.7	▲52.9
R05	1,594,735	61,910	▲43.1	45,265	4.2	▲47.3
うち単独分	943,545	36,630	▲28.8	22,600	1.8	▲30.6
過去5年間平均	2,751,125	106,815	2.0	47,836	▲0.7	2.7
うち単独分	1,957,547	75,994	3.8	24,476	▲1.7	5.5



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

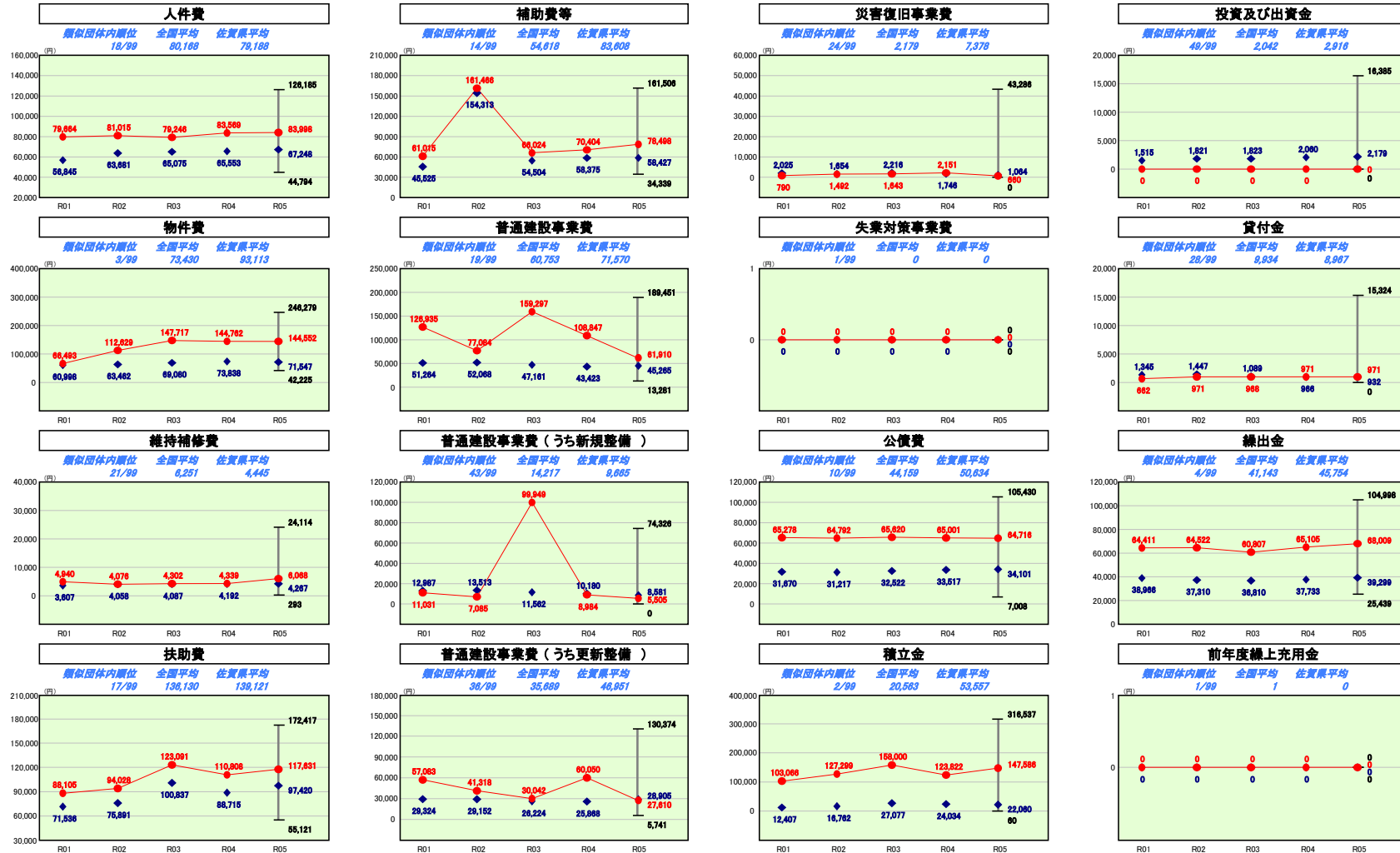
令和5年度

佐賀県みやき町

人口	25,759人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,448人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	51.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	20,677,048千円	将来負担比率	15.8%
歳出総額	19,952,882千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	674,219千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	7,981,058千円		
地方債現在高	14,573,354千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



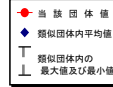
**性質別歳出の分析概**  
歳出決算総額は、住民一人当たり774,598円となっており、前年度比△5,182円の減となった。主な構成項目では、人件費は、合併時の17年度から23年度までは退職者不補充により減少傾向が続き、近年は事務量の増大に伴う新規職員や会計年度任用職員の採用等により、R4年度以降は増加に転じている。物件費は、物価高騰の影響により経常的な物件費は増加傾向となっているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る物件費の減等により、前年度からほぼ横ばいとなった。扶助費は、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加しており、前年度比6,823円の増となった。補助費は、一部事務組合負担金や国庫補助金返還金の増等により、前年度比8,094円の増となった。普通建設事業費は、公営住宅建設事業、保育所整備事業補助金及び国が開催に伴う社会体育施設改修事業の減等により、前年度比△46,937円の大幅な減となった。今後は、合併特例債が借入上限額まで達したことにより、新たな特定財源の確保に努めた上で事業を実施していく。公債費は、R3年度が償還額のピークとなっており、その後は減少していく見込である。積立金は、教育施設整備基金積立金やグリーンパーク推進整備事業基金積立金等が減となったが、ふるさと寄附基金積立金や減債基金積立金の増により、前年度比23,764円の増となった。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増等により、前年度比2,904円の増となった。全国平均及び類似団体平均より高い水準で推移しているため、国民健康保険税等の適正化を検討し、抑制を図る必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

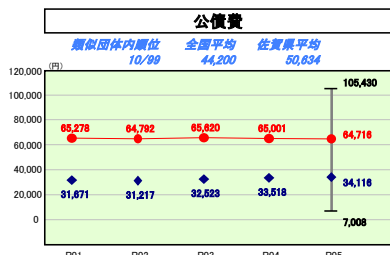
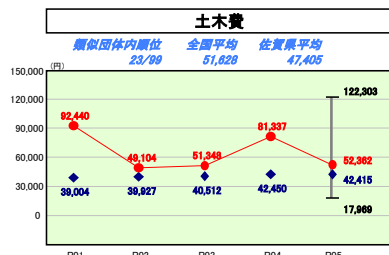
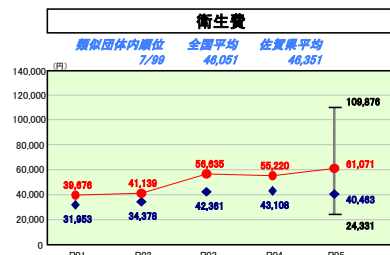
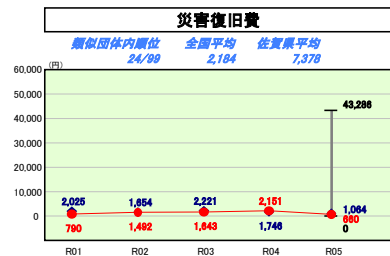
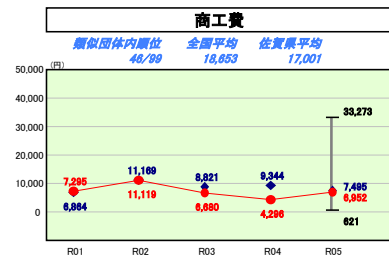
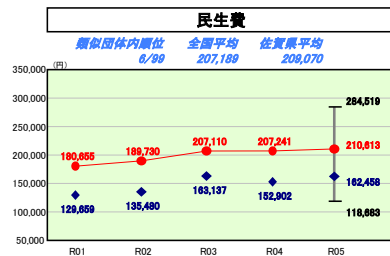
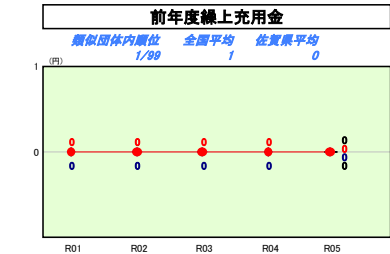
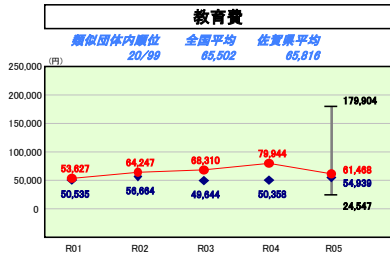
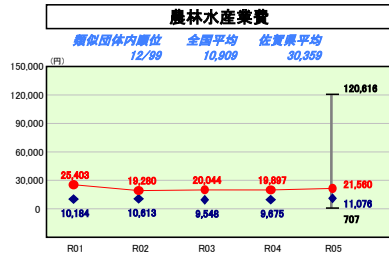
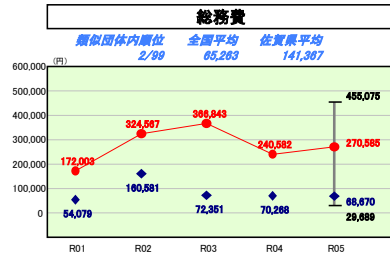
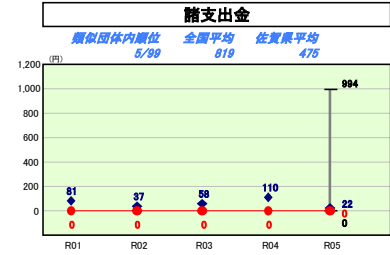
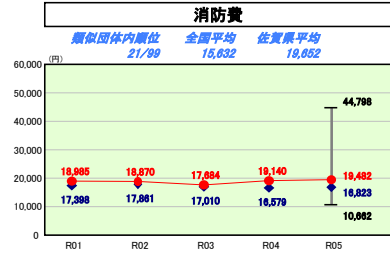
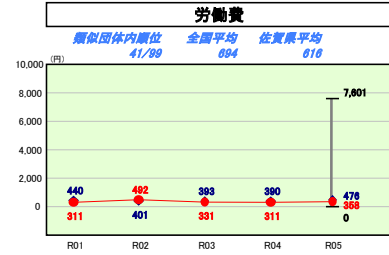
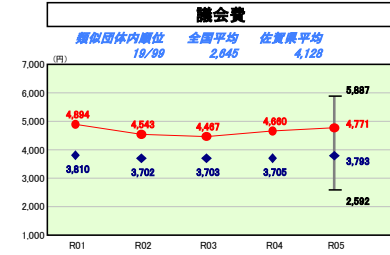
令和5年度

佐賀県みやき町

人口	25,759人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,448人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	51.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	20,677,048千円	将来負担比率	15.8%
歳出総額	19,952,882千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	674,219千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	7,981,058千円		
地方債現在高	14,573,354千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり774,598円となっており、前年度比△5,182円の減となった。主な構成項目では、総務費は、減債基金積立金及びふるさと寄附金増収に伴うふるさと寄附金基金積立金の増等により、前年度比30,003円の大幅な増となった。民生費は、障害介護給付費や障害児給付費、子どものための教育・保育給付費負担金等が年々増加しており、前年度比3,372円の増となった。なお、町独自の施策として18歳までの医療費助成などを実施している。衛生費は、一部事務組合負担金や国庫補助金返還金の増等により、前年度比5,851円の増となった。土木費は、公営住宅建替事業の減等により前年度比28,975円の大幅な減となった。教育費は、教育施設整備基金積立金や国が主催に伴う社会体育施設改修事業の減等により、前年度比△18,476円の大幅な減となった。なお、町独自の施策として学校給食費補助事業を実施している。公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により類似団体において上位となっているが、起債の発行については普通交付税措置のある事業のみを原則とし、また、合併特例債償還財源として交付税措置対象外相当額を減債基金から繰入を行うとともに、中・長期財政計画に基づき積立を行っており、償還財源の確保に努めている。

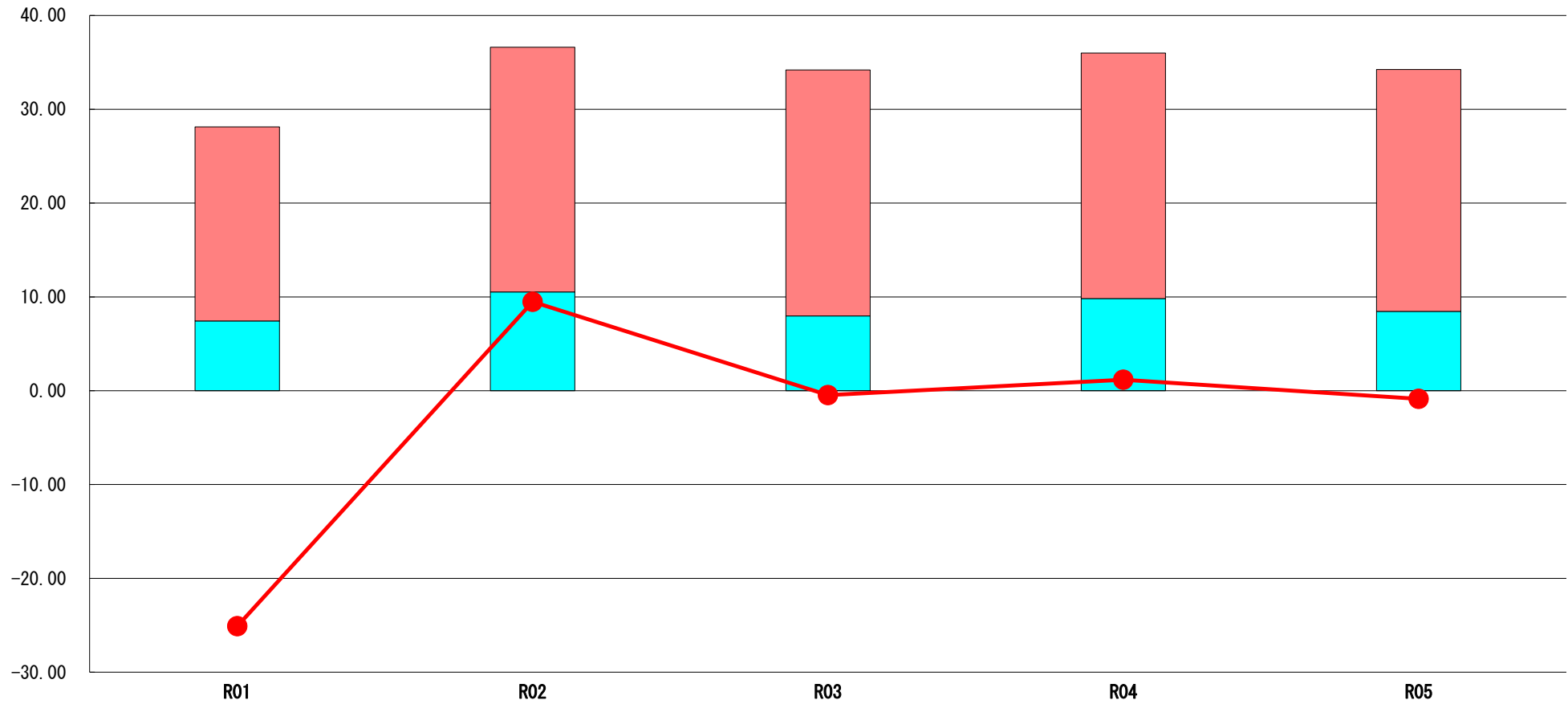


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		20.70	26.08	26.22	26.18	25.80
 実質収支額		7.43	10.53	7.97	9.82	8.45
 実質単年度収支		▲ 25.10	9.48	▲ 0.47	1.17	▲ 0.87

## 分析欄

財政調整基金残高は、約288百万円を取り崩した一方で、約309百万円を積み立てたことにより、前年度から約21百万円の増となった。標準財政規模比は、基金残高の増より標準財政規模の増が上回ったことにより、△0.38ポイント減の25.80%となった。

実質収支額は、繰越金に含まれる国庫支出金精算分の増等により、約90百万円の減となり、標準財政規模比は△1.37ポイント減の8.45%となった。

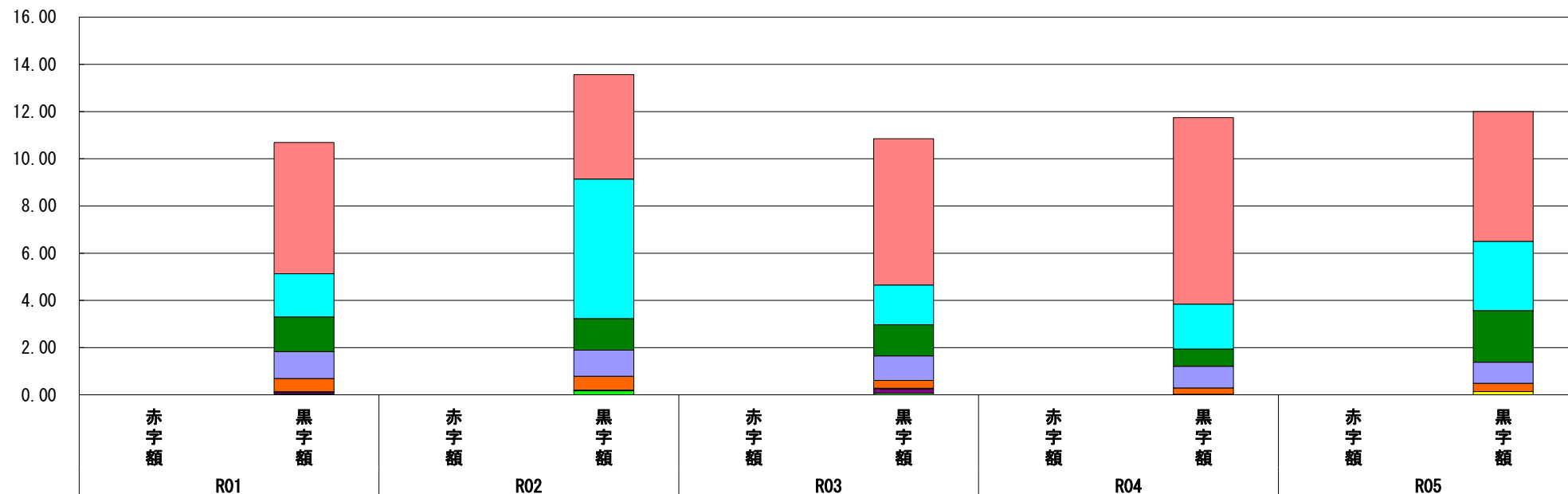
実質単年度収支も、繰越金に含まれる国庫支出金精算分の増等により、約△222百万円の減となり、標準財政規模比は△2.04ポイント減の△0.87%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.56	4.43	6.20	7.90	5.50
ふるさと寄附金基金特別会計		1.83	5.91	1.68	1.90	2.93
国民健康保険特別会計		1.47	1.34	1.32	0.73	2.19
工業用地取得造成事業特別会計		1.14	1.10	1.04	0.92	0.89
下水道事業特別会計		0.56	0.59	0.33	0.27	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.14
住宅用地取得造成事業特別会計		0.08	0.01	0.18	0.00	0.00
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計		0.03	0.17	0.07	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及びその他の特別会計すべてにおいて、実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されていない。

一般会計では、繰越金に含まれる国庫支出金精算分の増等により、約△176百万円の減となり、標準財政規模比は△2.40ポイント減の5.50%となった。

ふるさと寄附金基金特別会計では、ふるさと寄附金収入額の増等により、約86百万円の増となり、標準財政規模比は1.03ポイント増の2.93%となった。

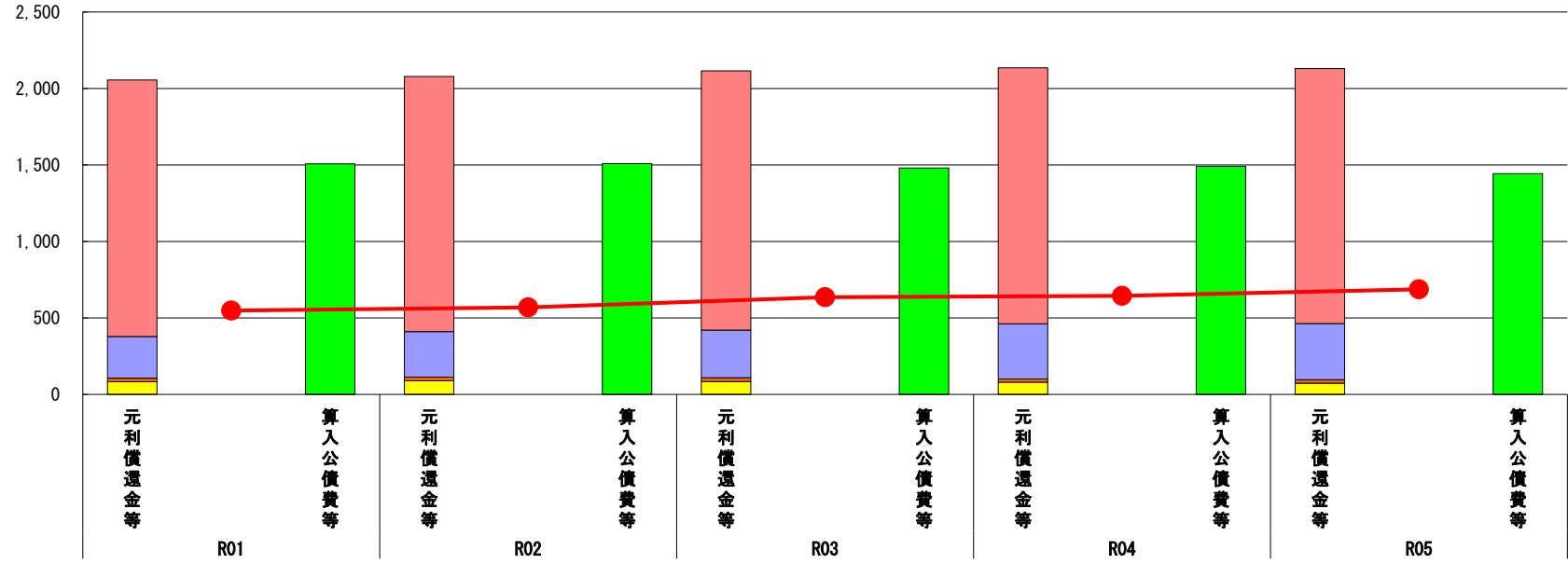
国民健康保険特別会計では、翌年度返還予定の保険給付等交付金収入額の増等により、約118百万円の増となり、標準財政規模比は1.46ポイント増の2.19%となった。国民健康保険特別会計については、一般会計から財政支援繰出金として、R5年度で約29百万円の繰出を行っており、今後は国民健康保険税の見直しを含め、健全な財政運営に向けた改善を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,676	1,668	1,695	1,674	1,667
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	297	311	360	367
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	24	25	21	23
	債務負担行為に基づく支出額		83	89	84	80	73
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,507	1,509	1,480	1,491	1,443
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		548	569	635	644	687

**分析欄**

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が、年々増加している一方で、R3年度が償還額のピークであった元利償還金が、R5年度は減少しており、元利償還金等全体としては減となった。

実質公債費比率の分子は、元利償還金等の減を、算入公債費等の減が上回ったため、43百万円増の687百万円となった。

今後も起債の発行予定があるが、交付税措置のある事業を原則とし、また新たな債務負担行為についても慎重な実施に努め、比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

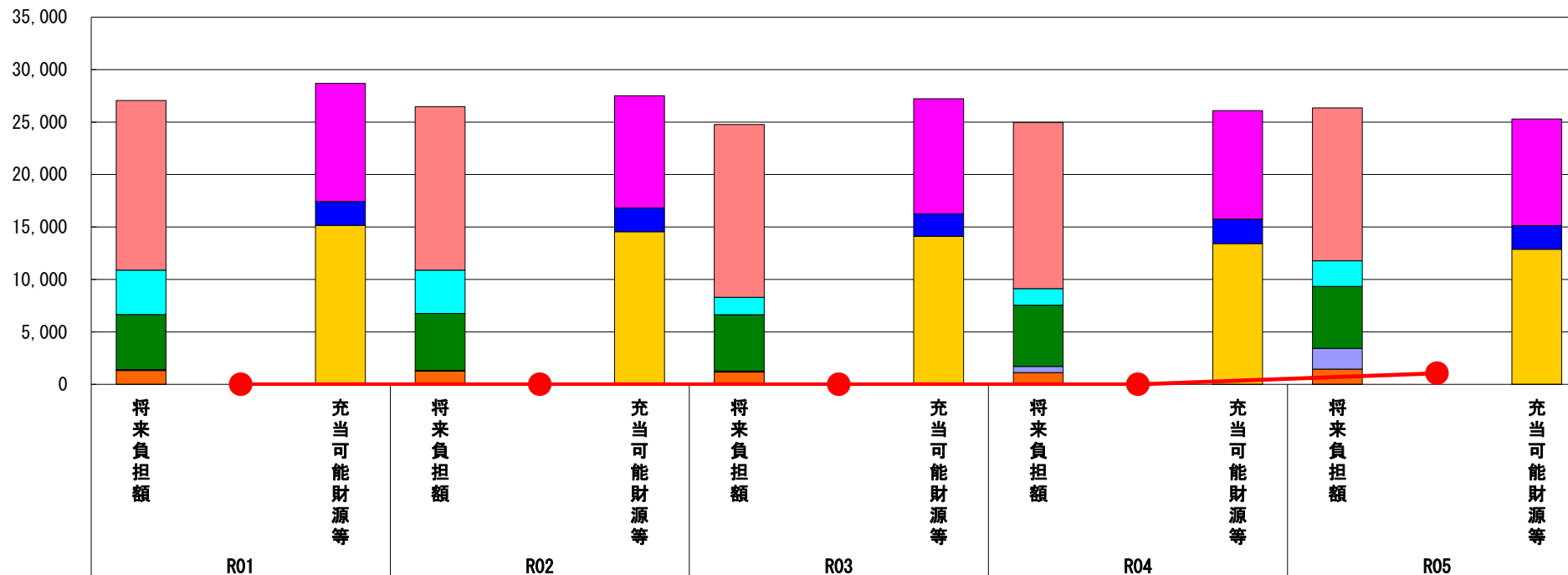
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,169	15,579	16,471	15,840	14,573
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,228	4,132	1,654	1,574	2,442
	公営企業債等繰入見込額		5,245	5,426	5,364	5,831	5,906
	組合等負担等見込額		96	77	120	586	1,977
	退職手当負担見込額		1,318	1,258	1,161	1,130	1,449
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,250	10,703	10,969	10,359	10,151
	充当可能特定歳入		2,273	2,253	2,134	2,318	2,270
	基準財政需要額算入見込額		15,159	14,556	14,117	13,417	12,871
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,626	▲ 1,040	▲ 2,451	▲ 1,133	1,055

## 分析欄

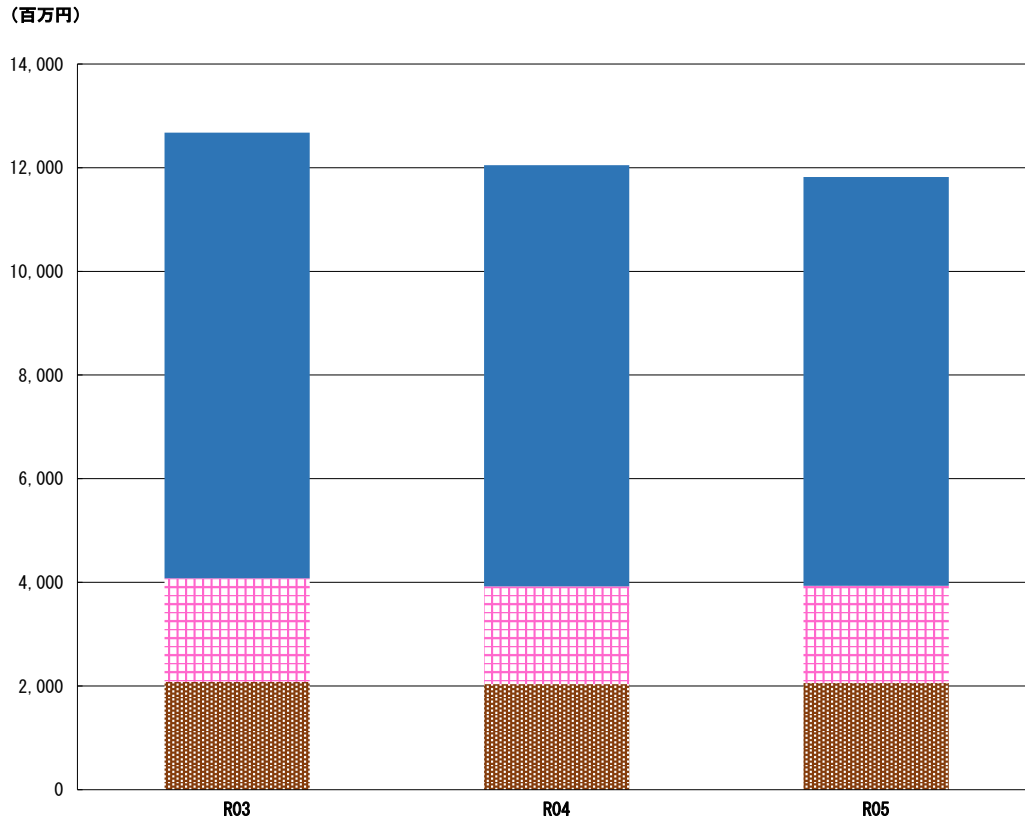
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債残高については、新規借入額の減に伴い減となったものの、債務負担行為に基づく支出予定額及び組合等負担等見込額の増等により、将来負担額全体で前年度より増となった。

充当可能財源等については、充当可能基金及び臨時財政対策債や合併特例債の未償還元金の減に伴う基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源等全体で前年度より減となった。

その結果、将来負担比率の分子は2,188百万円増の1,055百万円となった。

今後、一部事務組合による広域ごみ処理施設建設に係る負担金の増が見込まれるため、引き続き行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,079	2,038	2,059
減債基金		2,000	1,885	1,875
その他特定目的基金		8,597	8,126	7,886
ふるさと寄附金基金		5,379	4,585	4,487
合併振興基金		1,749	1,750	1,750
地域福祉基金		493	493	493
教育施設整備基金		256	506	365
定住総合対策基金		181	202	202
基金残高合計		12,677	12,049	11,820

## 令和5年度 佐賀県みやき町

**基金全体**

(増減理由)  
 財政調整基金及び町営住宅整備基金等が増となった一方、教育施設整備に係る財源繰入に伴う教育施設整備基金の△141百万円の減、財政計画に基づく積立額よりも合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入額が上回ったことに伴う減債基金の△10百万円の減、積立額よりも繰入額が上回ったことに伴うふるさと寄附金基金の△98百万円の減等により、基金全体で△229百万円の減となった。

(今後の方針)  
 減債基金については、合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。  
 地域優良賃貸住宅整備基金については、PI住宅使用料等の剰余金積立を今後も継続し、将来予想される大規模改修等に備えていく。

**財政調整基金**

(増減理由)  
 年度内収支調整額として288百万円の繰入を行った一方で、決算剰余金1/2相当額、利息額等あわせて309百万円の積立を行ったため、21百万円の増となった。

(今後の方針)  
 R2年度からの普通交付税の一本算定への移行に伴い、一般財源の減少が見込まれるため、基金繰入に頼ることなく安定した財政運営ができるよう更なる行政改革を進めるとともに、災害等の不測の事態に備え、基金残高については財政標準規模の20%から30%の範囲内での維持に努めたい。

**減債基金**

(増減理由)  
 財政計画に基づく積立等により233百万円の積立を行った一方で、合併特例債償還財源としての交付税措置対象外相当額の繰入を243百万円行ったことに伴い、△10百万円の減となった。

(今後の方針)  
 地方債償還については、R3年度にピークを迎え、その後段階的に減少していく見込である。今後も合併特例債償還額のうち交付税措置対象外相当額の繰入と財政計画に基づく積立を今後も継続し、償還財源の確保に努めていく。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)  
 ・ふるさと寄附金基金：本町のまちづくりに賛同あるいは貢献したいという人々の想いのもとに贈られた寄附金について、町長が指定した事業のうち、寄付者が選択した事業、寄付者が事業の選択を町長に委ねた場合はそのいずれかの事業及び基金の目的を達成するために必要な経費の財源。  
 ・合併振興基金：本町の町建設計画に定められた事業に要する経費の財源。  
 ・地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するための事業に要する経費の財源。  
 ・教育施設整備基金：みやき町教育施設の整備要する経費の財源。  
 ・定住総合対策基金：定住総合対策を総合的に推進するための事業に要する経費の財源。

(増減理由)  
 ・ふるさと寄附金基金：寄附金及び利息の積立を3,105百万円行ったが、ふるさと寄附金事業に関する事務費、返礼品費及び充当事業の財源として3,203百万円の繰入を行ったことにより、△98百万円の減となった。  
 ・教育施設整備基金：教育施設整備に係る財源として141百万円の繰入を行った。  
 ・定住総合対策基金：特別会計繰出金の財源として3百万円の繰入を行い、土地売却収入や地域優良賃貸住宅建設繰入金の返済等による積立を3百万円行った。

(今後の方針)  
 ・ふるさと寄附金基金：従前と同様に、寄附金及び利息の積立、事務費、返礼品費及び使途に該当する事業の財源として繰入を行う。  
 ・合併振興基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。  
 ・教育施設整備基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。  
 ・定住総合対策基金：従前と同様に、利息の積立、使途に該当する事業の財源として繰入を行う。